

## 『昭和十九年十二月七日東南海大地震調査概報』

中央气象台 [編]

1945年2月 B5判 / 94頁 図書番号 OKZ-0105

1944（昭和19）年12月7日、東海地方を中心とした地域を強い地震が襲い、各地に大きな被害をもたらした。地震発生後、中央气象台は職員を被災地へ派遣し、被害状況の調査を行った。本書は、中央气象台による地震被害の調査報告や、地震の分析等をまとめたものである。なお、本書表紙には「極秘」とある。「本報告ハ極秘事項ヲ含ムヲ以テ之ヲ嚴重ニ保管シ（中略）不用トナリタル場合ハ直チニ発行者ニ返却スベキ」とされており、戦時体制下で被災状況が隠蔽されたことを物語っている。

本書巻頭は中央气象台長藤原咲平による「地震調査私見」である。藤原は運輸通信大臣の鉄道被害視察に随行し、静岡から名古屋にかけての東海道本線沿線の被害状況を簡潔に述べている。次の気象技師本間寧による論文は、「全国各測候所よりの験測結果の報告に基づき」この地震を分析している。それによると、震央は「東経137度、北緯34度」の「志摩半島南々東約20キロ沖の地点」で、地震の規模は「関東震災と同様或は稍大きい」としている。また、震央から離れた諏訪市等でも強い揺れがあったことから、「所々に震度が異常に大きい所がある」と指摘し、こうした場所を「異常震域」と呼んでいる。これらの事実を総合し、「安政元（1854）年11月4日の大地震が規模は異なるが今回の地震に酷似して居る」と結論付けている。

続いて中央气象台地震課の職員が、各地の被災状況を5つの地域に分けて報告している。「静岡県」では清水市で死者19名、住家全壊840棟の被害を出し、菊川流域の複数の村落でも多数の住家が倒壊した。こうした事実から、「海岸寄の川沿いの沖積地に局部的にまとまった甚大な被害があった」ことが「今回の地震の特色」とされている。「遠江灘沿岸地方」では袋井町、山梨町などで数百棟の住家が全壊し、浜松市では軍需工場も被災した。低地や湿地に建つ家屋に被害が集中していることから、「軟弱地盤が比較的急激に沈下して災害を大ならしめた」可能性が指摘されている。「伊勢湾沿岸地域」では名古屋市、四日市市等を調査しているが、大きな被害は見当たらないとしている。また、この地域に多数存在する工場の被災状況に関しては、「防諜上の見地から」詳しく調査出来なかったと述べている。「三重県・和歌山県」では熊野灘に面した尾鷲町や長島町等が津波に襲われ、大きな被害を被った。特に尾鷲町では、津波により100名近い死者行方不明者と、600棟を超える流出家屋を出している。本書は「熊野灘に津波は最も早く地震後10分乃至20分で到達し、津波の高さは「熊野灘の湾では5~6メートル」と分析している。「兵庫県・大阪府・和歌山県・三重県南部」に関しては神戸海洋气象台の職員が調査を担当し、27市町村の被災状況を調べている。この調査結果から「津波は不可避なりとも災害の軽減は可能」であるとして、「低地に家屋造らざる事」「海岸には防潮林を完備する事」等を提言している。

本書にはこれらの他に、御前崎測候所による地震の観測結果概要と、東海～南海付近を震源とする過去の大地震について解説した地震学者武者金吉の論文が掲載されている。

（井上学・市政専門図書館司書）